

企業経営実態調査結果

飯田市産業経済部工業課

1 調査概要

- (1) 調査期間 平成 30 年 5 月 1 日（火）～平成 30 年 5 月 30 日（水）
- (2) 調査の目的 企業経営状況、設備投資の動向、採用状況等を調査し、今後の施策に反映するため。
- (3) 調査対象 製造業を中心に抽出した事業所 33 社に対して、担当職員が質問票及び企業訪問等によるヒアリングを実施。

―業種別―		―従業員数別―	
機 械 系	21 (63.6%)	※平成 30 年度 調査時点	
(精密・機器・電子・光学)		10 人 以 下	1 (3.0%)
食 品 系	8 (24.2%)	11 人 ～ 30 人	4 (12.1%)
そ の 他	4 (12.1%)	31 ～ 50 人	4 (12.1%)
計	33	51 人 ～ 100 人	11 (33.3%)
※端数処理により、合計数字は 100%とはならない。		101 人～300 人	7 (21.2%)
		301 人 以 上	6 (18.2%)
		計	33

- (4) 調査事項 I 売上（受注）高の状況 II 設備投資について
III 拡張・移転計画について IV 人材確保について
V 採用者数について VI その他
- (5) 回答結果 調査項目別結果のとおり

2 調査項目別結果

I 売上（受注）高の動向

- (1) 最近（4月）の月間売上（受注）高は、昨年の同期（4月）の月間売上（受注）高と比べて、どのくらいとなっていますか。【有効回答数 32 社】

4月の売上（受注）高の状況は、対前年比で「増加」が16事業所（50.0%）、「増減なし」が0事業所（0%）、「減少」が16事業所（50.0%）である。

昨年度5月時調査と比較すると、「増加」が14事業所（42.4%）、「増減なし」が1事業所（3.0%）、「減少」が18事業所（54.6%）であり、全体として本年5月時の方が、売上が増加した企業の比率が増えている。

また昨年度11月調査（10月売上）と比較すると、「増加」が22事業所（66.7%）、「増減なし」が1事業所（3.0%）、「減少」が10事業所（30.3%）であり、昨年度11月時から、売上が減少した企業の比率が増えている。

※数値は事業所数、（ ）内の数値は構成比

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加	1			16 (50.0%)
～ 9割 増加				
～ 8割 増加	1			
～ 7割 増加	1			
～ 6割 増加	1			
～ 5割 増加				
～ 4割 増加				
～ 3割 増加				
～ 2割 増加	5			
～ 1割 増加	5	1	1	
増加・減なし				0 (0.0%)
～ 1割 減少	3	6	3	16 (50.0%)
～ 2割 減少	2			
～ 3割 減少				
～ 4割 減少		1		
～ 5割 減少				
～ 6割 減少				
～ 7割 減少	1			

(2) 今後（6月）の月間売上（受注）高は、昨年の同期（6月）と比べて、どのくらいになると予想されますか。 【有効回答数 32 社】

6月の売上（受注）高の予想は、対前年比で「増加」が18事業所（56.3%）、「増減なし」が4事業所（12.5%）、「減少」が10事業所（31.3%）となっている。

昨年度5月時調査と比較すると、「増加」が15事業所（48.4%）、「増減なし」が3事業所（9.7%）、「減少」が13事業所（41.9%）であり、本年5月時の方が、売上が増加する見込みの企業の比率が増えている。

また昨年度11月調査（12月売上予想）と比較すると、「増加」が18事業所（56.3%）、「増加・減少なし」が2事業所（6.3%）、「減少」が12事業所（37.5%）であり、昨年度11月時から、「増減なし」と予想した企業の比率が増加し、売上が減少する見込みの企業の比率が減少している。

※数値は事業所数、（ ）内の数値は構成比

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加	1			18 (56.3%)
～ 9割 増加				
～ 8割 増加				
～ 7割 増加	1			
～ 6割 増加				
～ 5割 増加				
～ 4割 増加				
～ 3割 増加	1			
～ 2割 増加	4	1		
～ 1割 増加	7	1	2	
増加・減少なし		2	2	4 (12.5%)
～ 1割 減少	1	2		10 (31.3%)
～ 2割 減少	3	1		
～ 3割 減少				
～ 4割 減少	2			
～ 5割 減少		1		
～ 6割 減少				
～ 7割 減少				

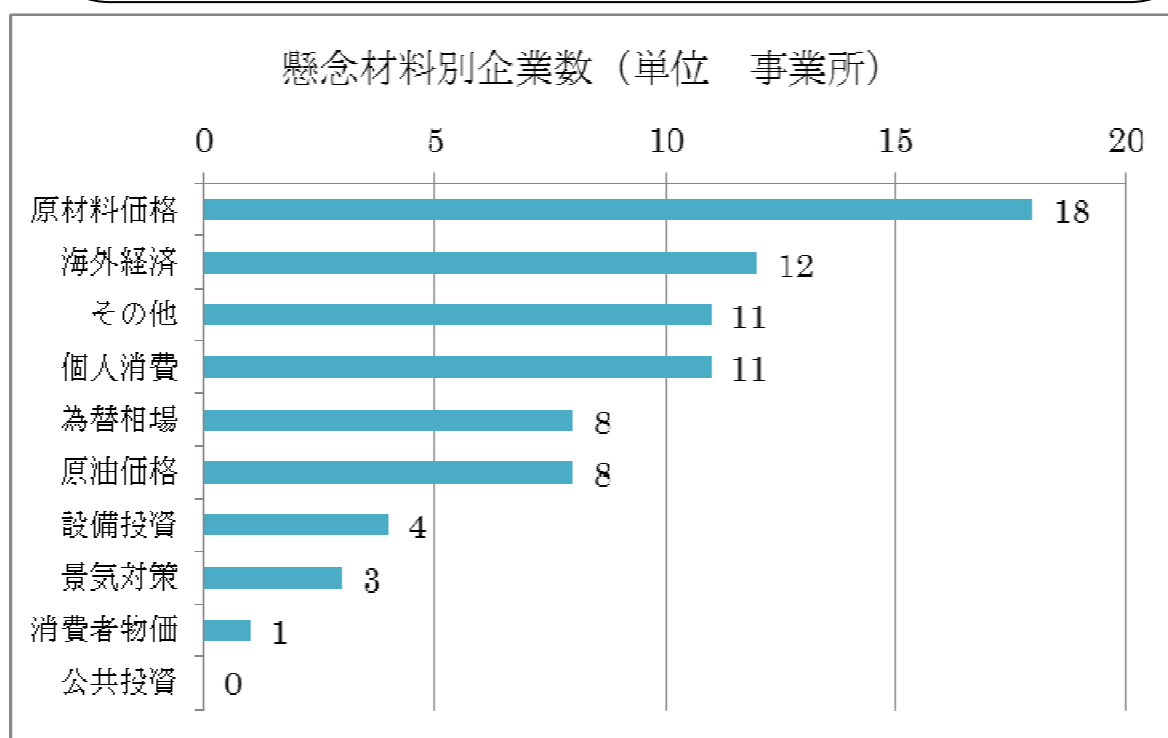
(3) 2～3か月先の業績における動向の懸念材料について、最もあてはまるものについて1つお答えください。【有効回答数 32 社】(複数回答可)

回答では、「原材料価格」が最も多く、続いて「海外経済」、「その他」、「個人消費」となった。「その他」の具体的な内容としては「客先からの要求対応」、「運送に係る価格高騰」、「労働力不足」が多く挙げられた。一方で、「公共投資」と回答した企業はない。

また昨年度5月時調査では、「為替相場」と「その他」が最も多く、続いて「個人消費」、「原材料価格」であった。

昨年度11月時調査においては、今回調査同様に「原材料価格」が最も多く、続いて「個人消費」、「海外経済」と今回調査でも多く挙げた回答が並んでいた。

また昨年度ほとんど回答がなかった「原油価格」を懸念する声が聞かれ、価格の高騰を注視しているものと思われる。

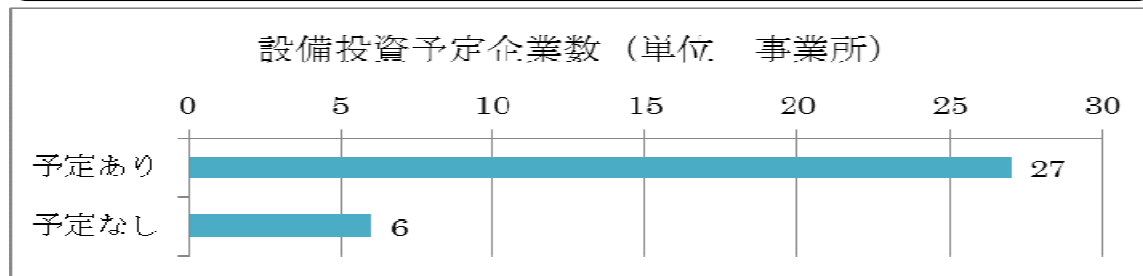


Ⅱ 設備投資について【有効回答数 33 社】

(1) 今後、設備投資の予定はありますか。

設備投資の予定は、「予定あり」が 27 事業所 (81.8%)、「予定なし」が 6 事業所 (18.2%) である。

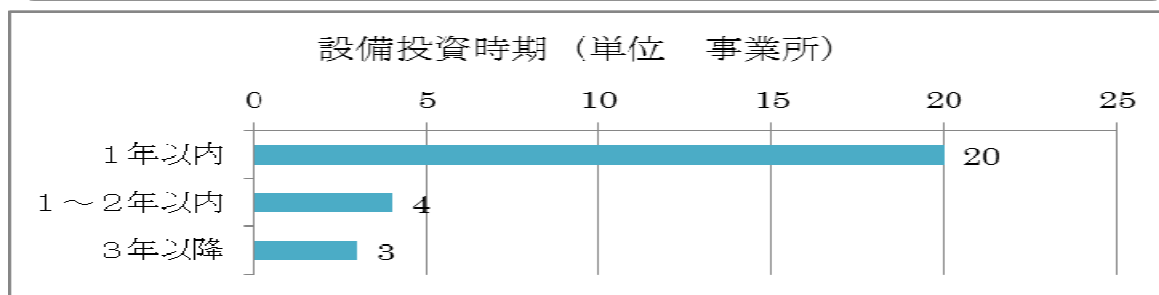
昨年度 5 月時調査と比較すると、「予定あり」が 28 事業所 (82.4%)、「予定なし」が 6 事業所 (17.6%) となっており、大きく変化はない。



(2) 設備投資を行う時期はいつ頃を予定していますか。【有効回答数 27 社】

設備投資を行う時期は、「1 年以内」が 20 事業所 (74.1%)、「1～2 年以内」が 4 事業所 (14.8%)、「3 年以降」が 3 事業所 (11.1%) である。

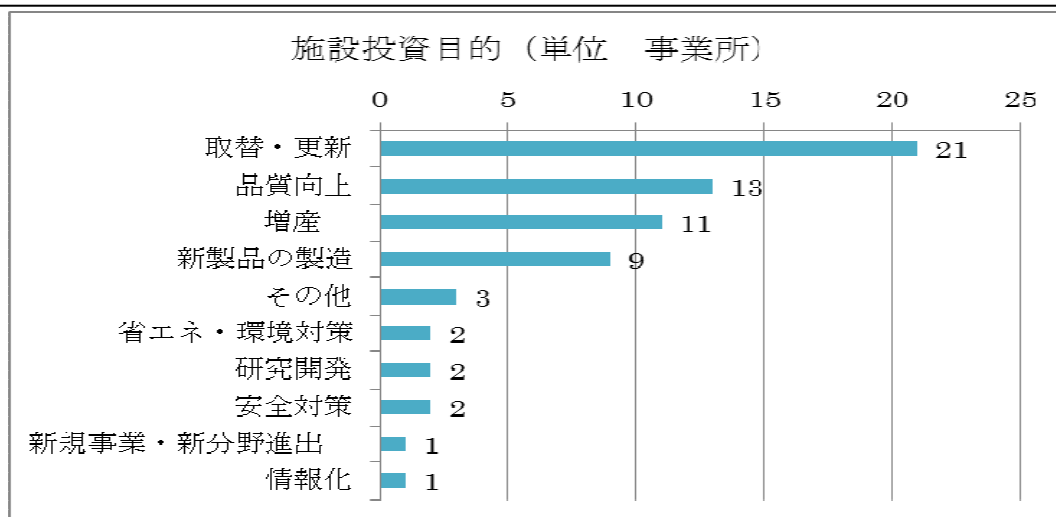
昨年度 5 月時調査と比較すると、「1 年以内」が 23 事業所 (82.2%)、「1～2 年以内」が 3 事業所 (10.7%)、「3 年以降」が 2 事業所 (7.1%) であり、「1 年以内」が多少減少したものの、大きな変化はない。



(3) 設備投資はどのような目的で行う予定ですか。(複数回答可)

設備投資の目的は、「取替・更新」が最も多く、「品質向上」、「増産」、「新製品の製造」が続いている。「その他」については「省人化」、「効率化」が挙げられた。

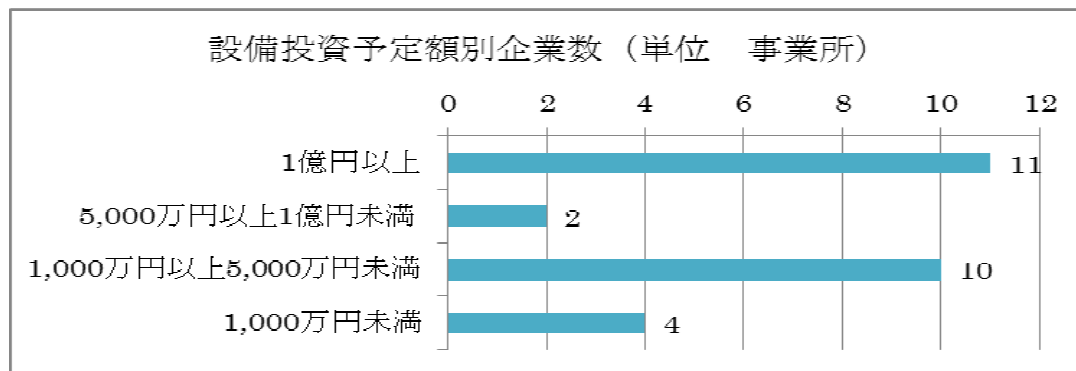
昨年度 5 月時調査では、今回調査と同様に「取替・更新」が最も多く、「品質向上」、「増産」と続いている他、「省エネ・環境対策」が挙げられていた。



(4) 設備投資額（総額）は、どの程度を予定していますか。【有効回答数 27 社】

設備投資額（総額）は、「1 億円以上」が 11 事業所（40.7%）と最も多く、続いて「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 10 事業所（37.0%）、「1,000 万円未満」が 4 事業所（14.8%）、「5,000 万円以上 1 億円未満」が 2 事業所（7.4%）となっている。

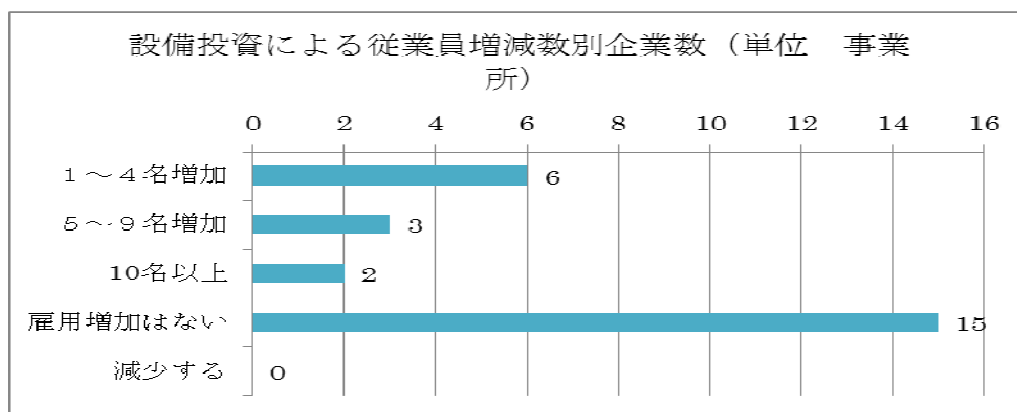
昨年度 5 月時調査と比較すると、「1 億円以上」が 13 事業所（46.3%）と最も多く、「5,000 万円以上 1 億円未満」、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」、「1,000 万円未満」が各 5 事業所（17.9%）となっており、今回調査では「1,000 万円以上 5,000 万円未満」と回答した企業比率が大きく増えている。



(5) 設備投資による雇用の増加の予定はありますか。【有効回答数 26 社】

設備投資による雇用の増加は、「1～4 名増加」が 6 事業所（23.1%）、「5～9 名増加」が 3 事業所（11.5%）、「10 名以上」が 2 事業所（7.7%）、「雇用増加はない」が最も多く 15 事業所（57.7%）であり、「減少する」減少すると回答した企業はなかった。

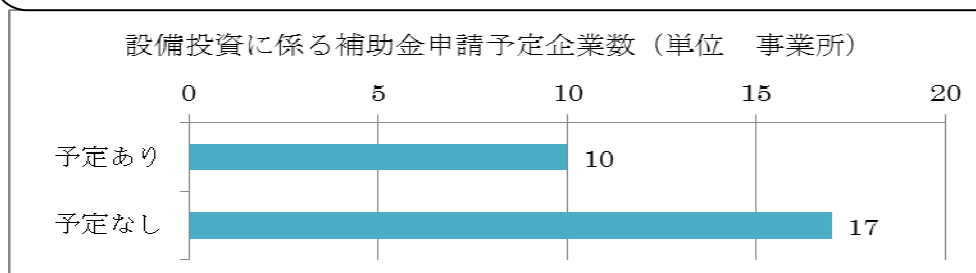
昨年度 5 月時調査と比較すると、「1～4 名増加」が 7 事業所（25.0%）、「5～9 名増加」が 2 事業所（7.1%）、「10 名以上」が 2 事業所（7.1%）、「雇用増加はない」が 17 事業所（60.8%）、「減少する」は回答なしであり、全体比率として昨年度から大きな変化は見られない。



(6) 設備投資の際に、国等の補助金活用を予定していますか。【有効回答数 27 社】

設備投資に係る補助金の活用については、「予定あり」が 10 事業所（37.0%）、「予定なし」が 17 事業所（63.0%）である。なお、活用予定の補助金は、「ものづくり補助金」「IT 導入補助金」などである。

昨年度 5 月時調査と比較すると、「予定あり」が 8 事業所（28.6%）、「予定なし」が 20 事業所（71.4%）であり、今回調査では補助金の活用を予定する企業比率が増加している。

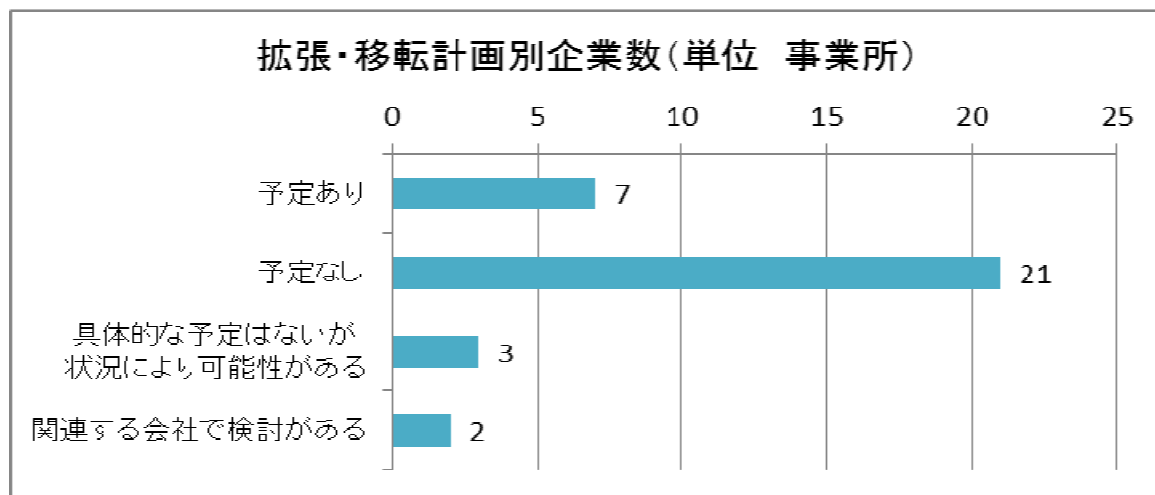


Ⅲ 拡張・移転計画について

(1) 拡張・移転計画の検討について（関連会社も含む）【有効回答数 33 社】

拡張・移転計画については、「予定あり」が 7 事業所 (21.2%)、「予定なし」が 21 事業所 (63.6%)、「具体的な予定はないが状況により可能性がある」が 3 事業所 (9.1%)、「関連する会社で検討がある」が 2 事業所 (6.1%) であった。

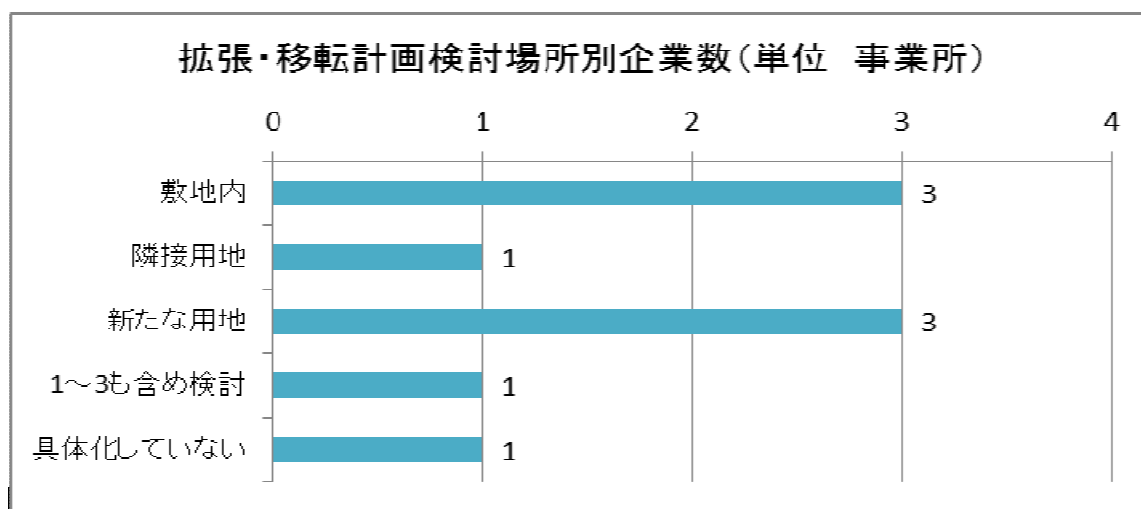
昨年度 5 月時調査と比較すると、「予定あり」が 9 事業所 (26.5%)、「予定なし」が 24 事業所 (70.6%)、「具体的な予定はないが状況により可能性がある」が 1 事業所 (2.9%)、「関連する会社で検討がある」は回答なしであり、今回調査では「具体的な予定はないが状況により可能性がある」及び、「関連する会社で検討がある」と回答した企業比率に増加がみられた。



(2) 検討を行っている場所について教えてください。【有効回答数 9 社】

拡張・移転計画検討を行っている場所については、「1.敷地内」が 3 事業所 (33.3%)、「2.隣接用地」が 1 事業所 (11.1%)、「3.新たな用地」が 3 事業所 (33.3%) であり、「4. 1～3 も含め検討」が 1 事業所 (11.1%)、「5. 具体化していない」が 1 事業所 (11.1%) であった。

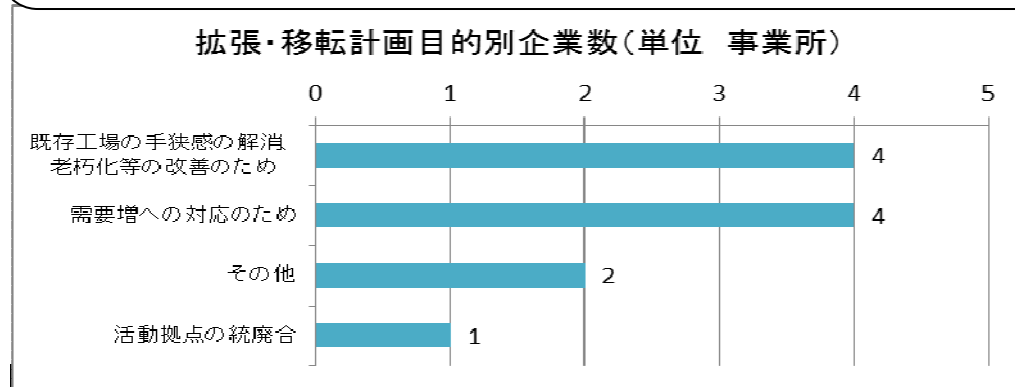
昨年度 5 月時調査と比較すると、「1.敷地内」が 2 事業所 (22.2%)、「2.隣接用地」が 3 事業所 (33.3%)、「3.新たな用地」が 4 事業所 (44.5%)、「4. 1～3 も含め検討」、「5. 具体化していない」は回答なしであり、今回調査については、「隣接用地」と回答した企業比率が減少した他、「検討」、「具体化していない」との回答があった。



(3) 拡張・移転計画の検討をされている主な目的は何ですか。(複数回答可)

拡張・移転計画の目的については、「既存工場の手狭感の解消、老朽化等の改善のため」「需要増への対応のため」が各4事業所で最も多い。続いて「その他」2事業所、「活動拠点の統廃合」1事業所となっている。

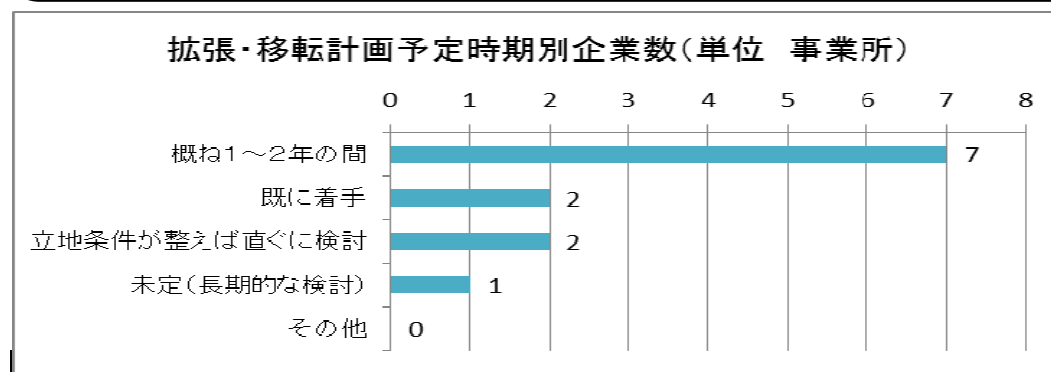
昨年度5月時調査と比較すると、「既存工場の手狭感の解消、老朽化等の改善のため」が最も多く、続いて「需要増への対応のため」であり、「活動拠点の統廃合」「その他」は回答なしであったことから、今回調査にて拡張・移転計画目的の多様化が伺える。



(4) 拡張・移転の予定時期を教えてください。【有効回答数 9社】

拡張・移転計画の予定時期については、「概ね1～2年の間」が7事業所、続いて「既に着手」「立地条件が整えば直ぐに検討」が各2事業所、「未定(長期的な検討)」が1事業所となっている。「その他」と回答した企業はなかった。

昨年度5月時調査では、「既に着手」「概ね1～2年の間」が各3事業所(33.3%)、続いて「立地条件が整えば直ぐに検討」が2事業所(22.3%)、「未定(長期的な検討)」が1事業所(11.1%)、であり、今回調査では「概ね1～2年の間」に予定をしている企業比率が増加した。

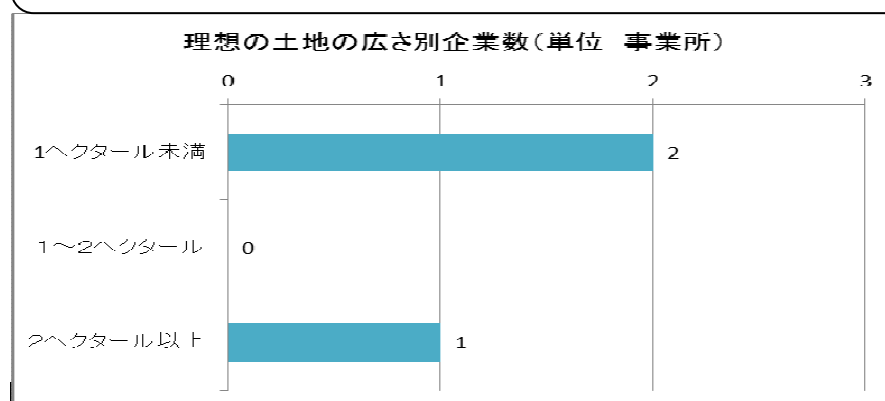


(5) (2)で「3. 新たな用地」と回答された方にお聞きします。

理想とする土地の広さはどのくらいですか。【有効回答数 3社】

理想とする土地の広さについては、「1ヘクタール未満」が2事業所、「1～2ヘクタール」と回答した企業はなし、「2ヘクタール以上」が1事業所であった。

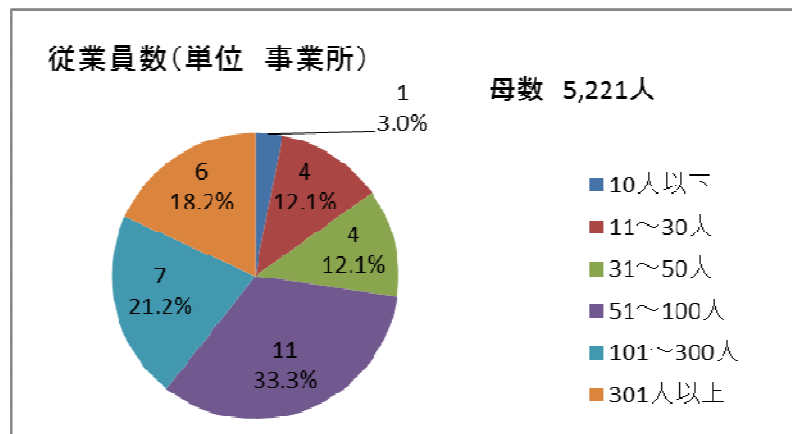
昨年度5月時調査においても同様の結果であった。



Ⅳ 人材確保について

(1) 御社の従業員数を教えてください。(平成 30 年 5 月 1 日現在)【有効回答数 33 社】

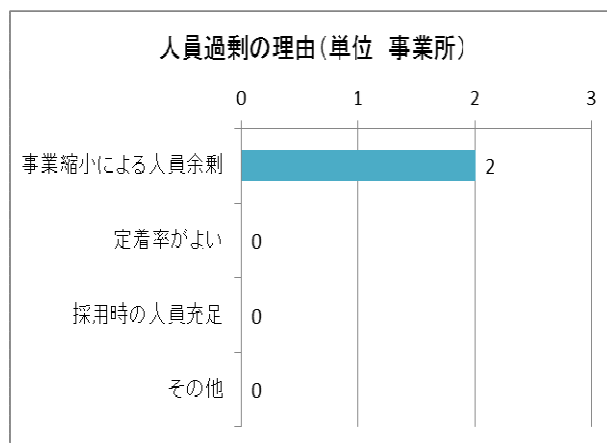
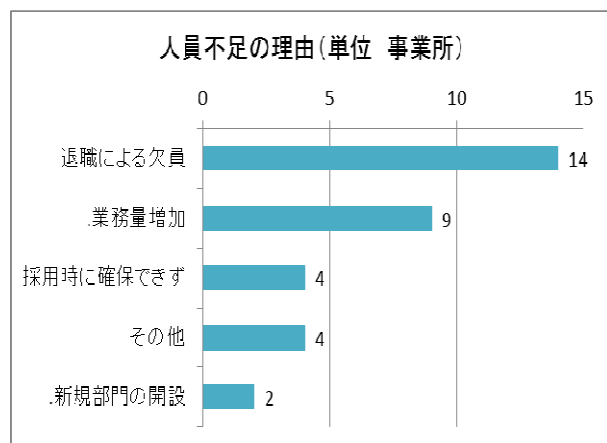
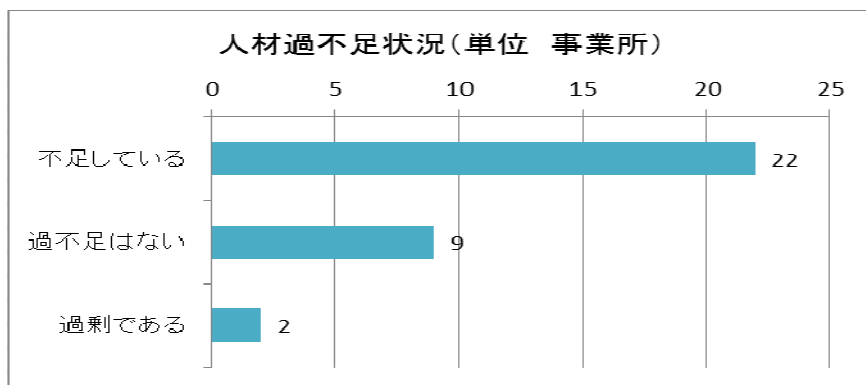
平成 30 年 5 月 1 日現在の従業員数については、「10 人以下」が 1 事業所 (3.0%)、「11～30 人」が 4 事業所 (12.1%)、「31～50 人」が 4 事業所 (12.1%)、「51～100 人」が最も多く 11 事業所 (33.3%)、「101～300 人」が 7 事業所 (21.2%)、「301 人以上」が 6 事業所 (18.2%) であった。



(2) 人員の過不足状況を教えてください。また、「不足している」、「過剰である」と回答された方は、その理由をお答え下さい。(複数回答可)【有効回答数 33 社】

人員の過不足状況については、「不足している」が 22 事業所 (66.7%)、「過不足はない」が 9 事業所 (27.3%)、「過剰である」が 2 事業所 (6.1%) である。

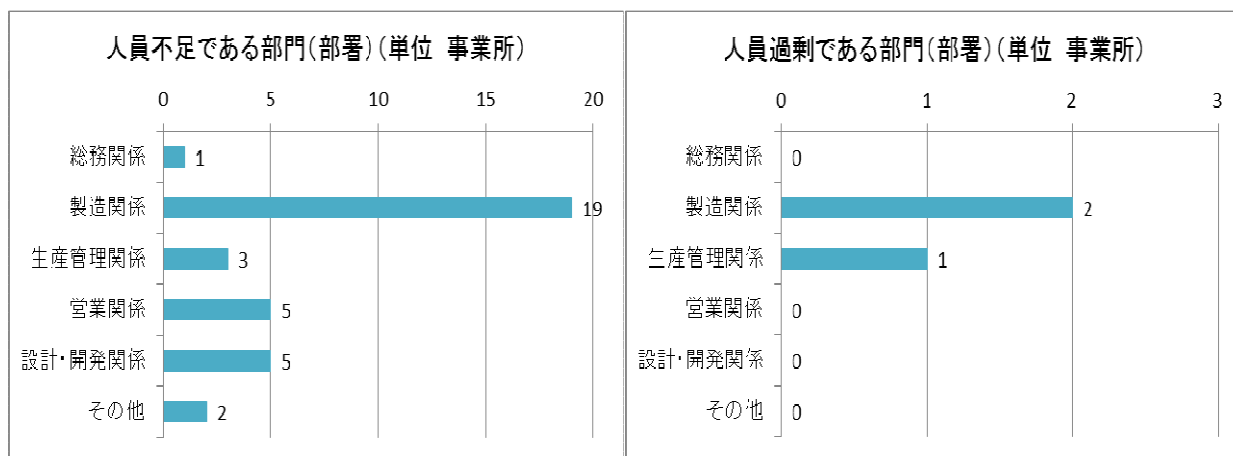
また、「不足」と回答した理由については、「退職による欠員」が最も多く、「業務量増加」が続く。「その他」の内容については、「受注変動による派遣社員不足」、「新製品対応」等が挙げられた。「過剰」と回答した理由については、「事業縮小」のみであった。



(3) 人員不足または過剰である部門(部署)をお答え下さい。【有効回答数 24 社】

人員不足の部門については、「総務関係」が1事業所、「製造関係」が最も多く19事業所、「生産管理関係」が3事業所、「営業関係」、「設計・開発関係」が各5事業所、「その他」が2事業所である。「その他」の内容については、「カスタマーサービス」、「研究室」が挙げられた。

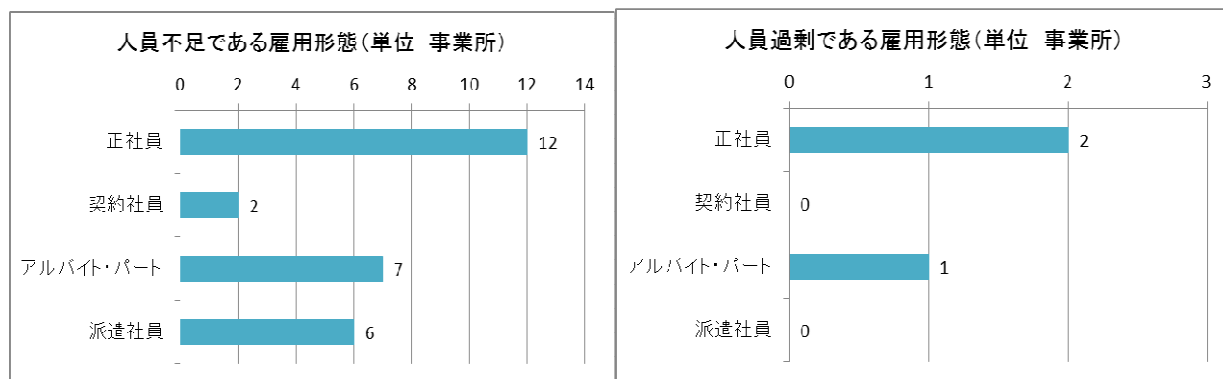
人員過剰の部門については、「製造関係」が2事業所、「生産管理関係」が1事業所であり、その他の項目については回答がなかった。



(4) 人員不足または過剰である雇用形態及び人数を教えてください。

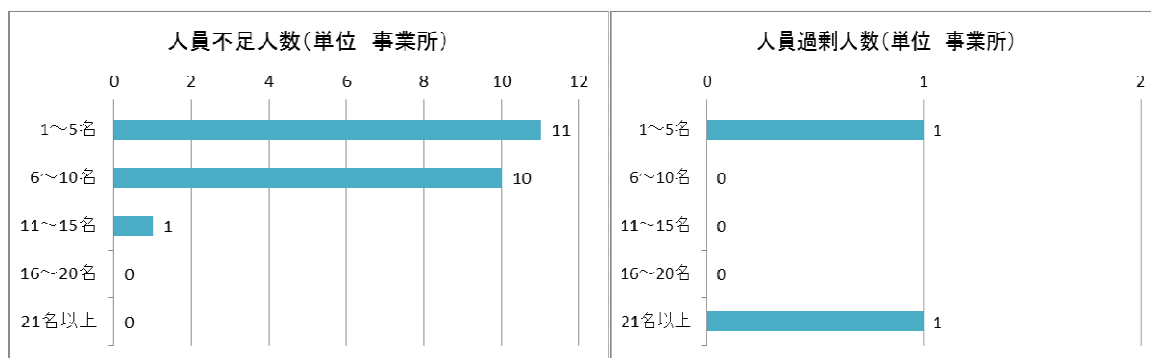
人員不足である雇用形態については、「正社員」が最も多く12事業所、「契約社員」が2事業所、「パート・アルバイト」が7事業所、「派遣社員」が6事業所であった。

また、人員過剰である雇用形態については、「正社員」が2事業所、「パート・アルバイト」が1事業所であり、その他の項目については回答がなかった。



人員不足人数については、「1～5名」が最も多く11事業所、次いで「6～10名」が10事業所、「11～15名」が1事業所であり、それ以上不足と回答した企業はなかった。

また、人員過剰人数については、「1～5名」「21名以上」が各1事業所であり、その他の項目については回答がなかった。

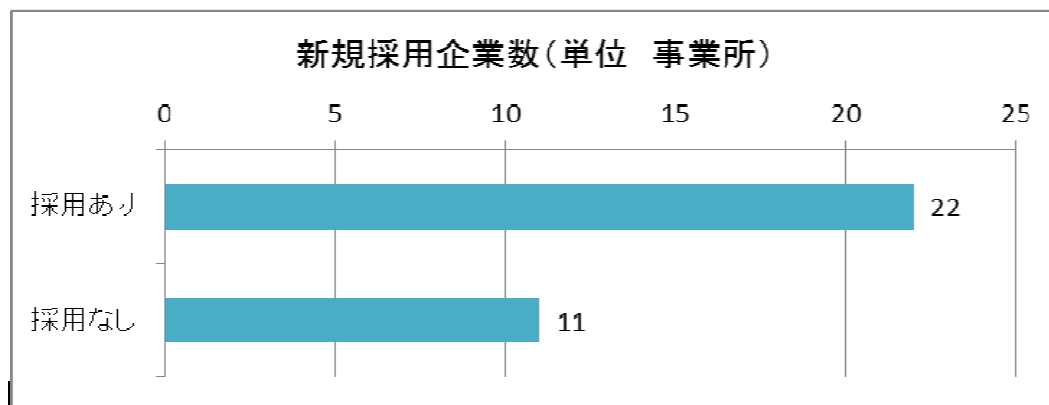


V 採用者数について【有効回答数 33 社】

(1) 平成 30 年度 4 月の採用者はありましたか。また、ある場合は何人ですか。

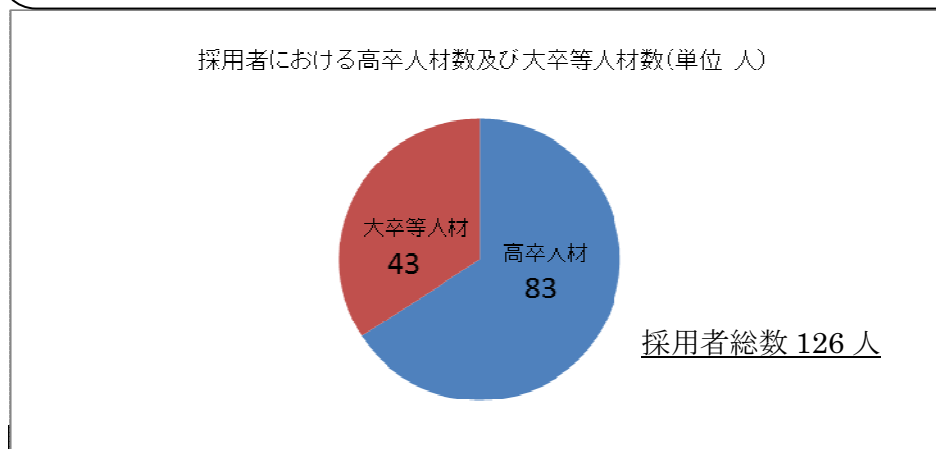
平成 30 年 4 月の新規採用については、「採用あり」が 22 事業所 (66.7%)、「採用なし」が 11 事業所 (33.3%) である。

昨年度 5 月調査時と比較すると、「採用あり」が 22 事業所 (64.7%)、「採用なし」が 12 事業所 (35.3%) であることから、新規採用のある企業比率について、大きな変化はなく調査企業の 3 分の 2 が新規採用を行っている。

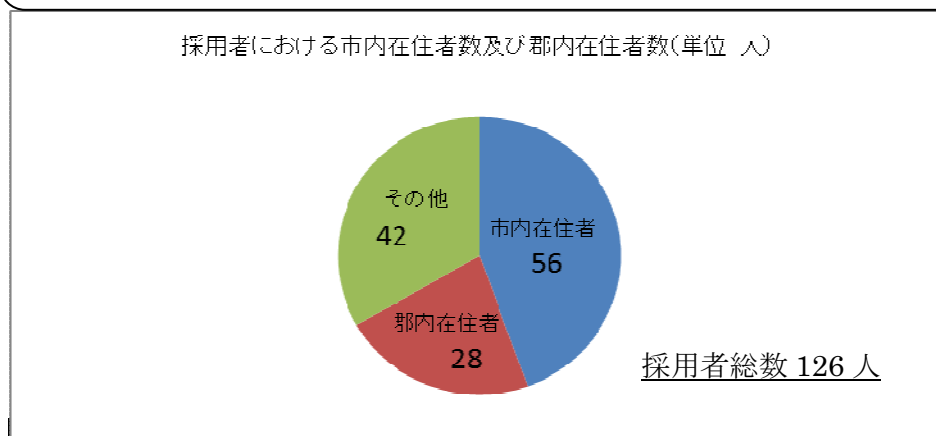


採用者人数の総数は 126 名であり、そのうち「高卒人材」は 83 名 (65.9%)、「大卒等人材」は 43 名 (34.1%) であり、高卒人材の比率が全体の 3 分の 2 を占めている。

昨年度 5 月調査時と比較すると、採用者人数の総数は 89 名であり、そのうち「高卒人材」は 65 名 (73.0%)、「大卒等人材」は 24 名 (27.0%) であり、今回調査にて「大卒等人材」の比率が増加したほか、全体として採用者の総数が増加している。



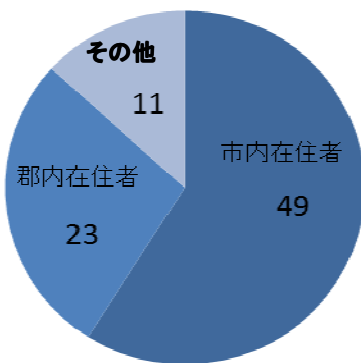
採用者人数の総数は 126 名であり、そのうち「市内在住者」は 56 名 (44.4%)、「郡内在住者」は 28 名 (22.2%) であり、市内在住者の比率が高い。また、それ以外の地域は 42 名 (33.3%) であった。



「高卒人材」(83 名)における「市内在住者」の採用人数は 49 名 (59.0%)、「郡内在住者」は 23 名 (27.7%) であり、市内在住者の比率が高い。また、その他の地域からの採用人数は 11 名 (13.3%) であった。

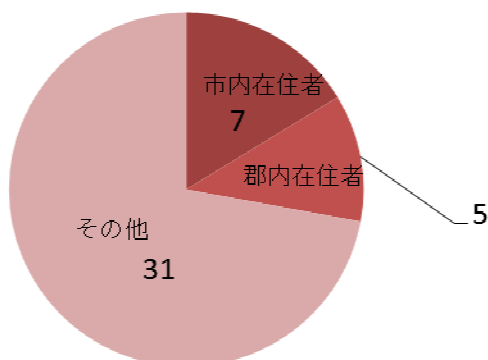
「大卒等人材」(43 名)における「市内在住者」の採用人数は 7 名 (16.3%)、「郡内在住者」は 5 名 (11.6%) であり、市内在住者の比率が高い。また、その他の地域からの採用人数は 31 名 (72.1%) であった。

高卒人材における市内在住者数及び
市外在住者数(単位 人)



高卒採用者数
83 人

大卒等人材における市内在住者数及び
市外在住者数(単位 人)



大卒等採用者数
43 人

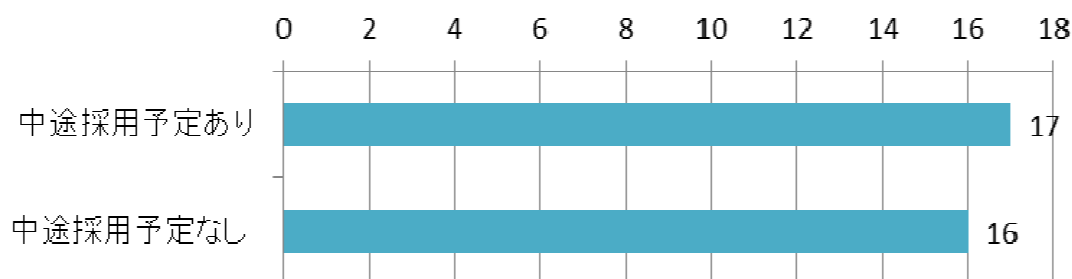
(2) 今後、中途採用の予定はありますか。また、ある場合は、人数を教えてください。

【有効回答数 33 社】

中途採用については、「中途採用予定あり」が 17 事業所 (51.5%)、「中途採用予定なし」が 16 事業所 (48.5%) である。

昨年度 5 月調査時との比較では「中途採用予定あり」が 20 事業所 (58.8%)、「中途採用予定なし」が 14 事業所 (41.2%) であり、今回調査においては、中途採用予定ありの企業比率が減少している。

中途採用予定企業数(単位 事業所)

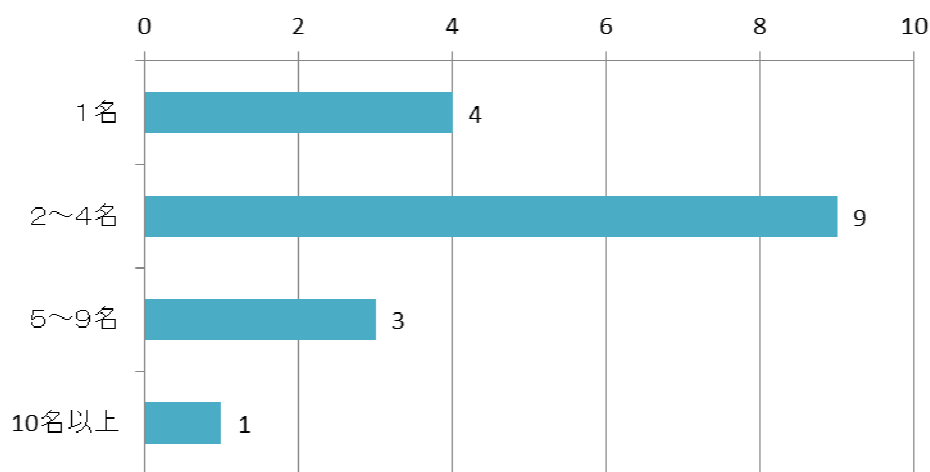


中途採用予定ありの企業は 17 事業所であるが、採用者数別の事業所数については、「1 名」が 4 事業所 (23.5%)、「2～4 名」が 9 事業所 (52.9%)、「5～9 名」が 3 事業所 (17.7%)、「10 名以上」が 1 事業所 (5.9%) である。

昨年度 5 月調査時では、「1 名」が 4 事業所 (25.0%)、「2～4 名」が 8 事業所 (40.0%)、「5～9 名」が 3 事業所 (15.0%)、「10 名以上」が 2 事業所 (10.0%) である。

また、「未定」が 2 事業所 (10.0%) であったが、全体比率としては、昨年度から大きな変化はないものと推測される。

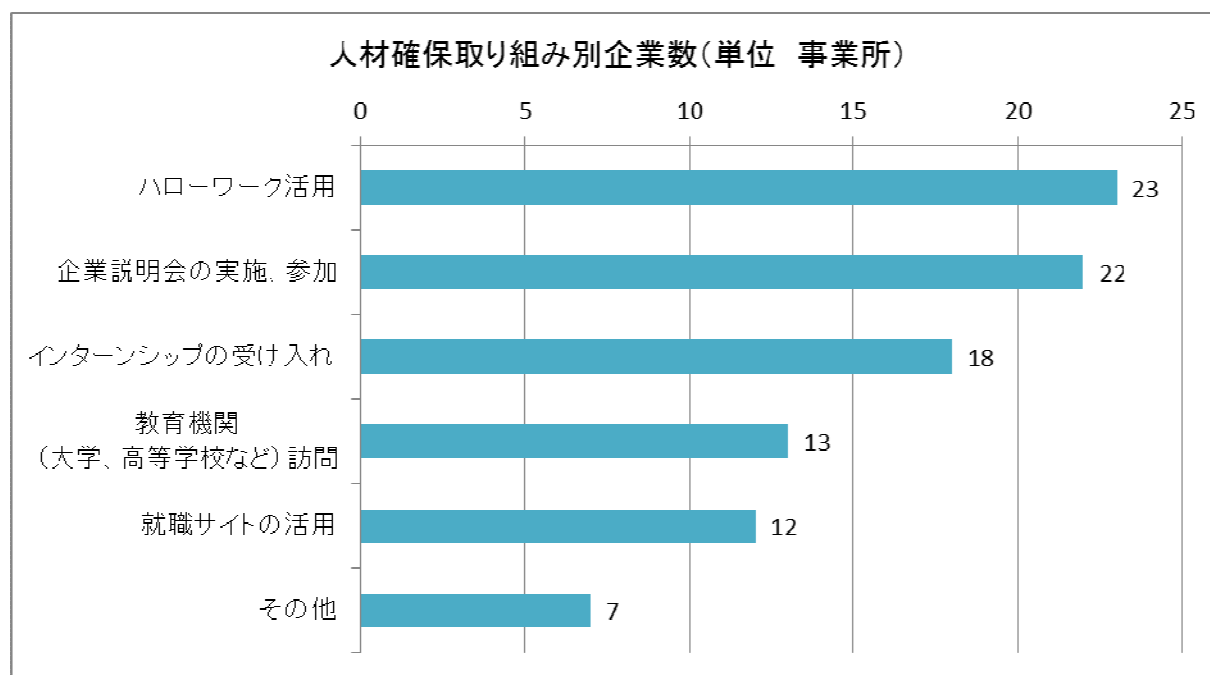
中途採用人数別企業数(単位 事業所)



(3) 人材確保のためにに行っている取り組みはありますか。(複数回答可)。

人材確保のための取り組みについては、「ハローワーク活用」が最も多く、「企業説明会の実施、参加」、「インターンシップの受け入れ」が続いている。「その他」の具体的な内容としては、「派遣会社とのコンタクト」、「人事部門の開設」などである。

昨年度5月調査時においても、「ハローワーク活用」が最も多く、続いて「企業説明会の実施、参加」、「インターンシップの受け入れ」と、すべて今回調査同様の順番であるが、昨年度5月調査時と今回調査を比較すると、企業比率においては、「ハローワーク活用」が若干減少し、「企業説明会の実施、参加」が増加している。



(4) 採用にあたり、特に求める人材はどのような方ですか(自由記述)。

- 技術系高校生・大学生及び高専生(工業系)
- 一風変わった思考と志・モノづくりへの関心を持つ人材(工業系・食品系)
- 体育会系の大卒男子・団体経験のある人材(工業系)
- 商品開発・生産管理の経験者(食品系)
- 長期にわたり雇用できる人材(その他)
- 4～5年後に技術の後継ぎとなる人材(食品系)

(5) 採用方法で工夫している点、苦労している点があれば教えてください。

・工夫している点（自由記述）

- 学校訪問等による学校側との継続的なつながり。（工業系）
- グループ会社による採用活動の情報交換。（工業系）
- 実習生制度の活用、海外関連会社より研修生受け入れ。（工業系）
- 工場見学・展示会での企業紹介により、自分が働くイメージを持ってもらう（工業系・食品系）
- SNS、インターネット、HP の活用（その他）

・苦労している点（自由記述）

- 応募がない。また、優秀な人材を採用したいが絶対数が少ない。（工業系）
- 内定辞退者が多い。（工業系）
- 飯田に通勤可能な人材（飯田出身）を採用するのが難しい。特に大卒人材。（工業系）
- 2 交代勤務など労働条件が敬遠される。（工業系・その他）
- 高齢化が進んでいるため若返りを図りたいが、若い人材の定着が難しい（工業系、食品系）

VI その他

市への要望等がありましたら、お聞かせください。（自由記述）

- 地域に人材が少ない。地域に若い人材が増える施策を計画してほしい。
- 自動車産業等、ほかの産業においても、地域内で情報共有等ができる環境があるとありがたい。
- 外注先の不足を懸念している。I-port 等の取組みも飯田地域の外注先・下請け先企業の育成につなげられないか。
- 技術育成講座をはじめ、新社会人へのマナー研修等、様々な研修を開催してほしい。
- 飯田 OIDE 長姫高校の企業展示会のような活動にも積極的にかかわればよいが、現業との兼ね合いもあり難しい。休日開催だと企業も生徒の親も参加しやすいかもしれない。